



県内首長リレーインタビュー③

坂戸市 石川 清 市長(64歳)



「笑顔でつなぐ 躍動のまち さかど」の実現に向けて「身近な市政、身近な市役所を作り上げたい」と石川清市長

■新たな玄関口によるさまざまな効果を期待

坂戸市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、周囲は豊かな自然に恵まれながらも、都内から約45km、電車で1本という大変便利な環境にある。坂戸市が誕生して約40年になるが、ベッドタウンとしての利便性などから、人口も年々増加し、教育機関も3大学を有する都市となっている。

平成25年8月には、関越自動車道坂戸西スマートインターチェンジが開設された。このICは、県内初の本線直結型自動料金收受システム（ETC）専用のスマートICで、車種制限がないため、大型トラックも利用可能で上下線の乗り降りが可能となっている。

開設以来、1日の利用台数は4,000台を超え、坂戸市の新しい玄関口となっているが、市では、このICの隣接地という交通の利便性を活かすとともに、周辺の住宅地や自然環境と調和した産業団地を整備し、企業誘致による雇用創出を目指している。また、主要地方道の渋滞緩和や、坂戸市と隣接する毛呂山町や越生町、鳩山町などの周辺地域の活性化にも大きな期待を寄せている。

■市の特性を活かしたプロジェクト①

食を見直し、健康長寿社会の実現へ

坂戸市では、地元の大学や企業、住民などと連携して、2つのプロジェクトに取り組んでいる。

まずひとつ目は、「葉酸プロジェクト推進事業」だ。糖尿病や高血圧などの生活習慣病の対策は、毎日の食生活などを見直し・改善することから始まるが、坂戸市では、ビタミンB群の一種で生活習慣病などに予防効果があるといわれている「葉酸」の摂取により、市民の食生活の改善を図るもので、地元の女子栄養大学と連携し、セミナーの開催等を通じて参加者一人ひとりに応じた栄養指導を実施している。なお、この事業は、高齢化社会において健康長寿を実現することで、医療費抑制にも繋げていくことを目的とする、埼玉県「健康長寿埼玉プロジェクト」のモデル事業として認定されている。

また、女子栄養大学や民間企業と共同で、葉酸を添加したパンやドレッシング、うどんなどの商品開発にも力を入れている。さらに、葉酸を多く摂取できるメニューを提供する店舗を「健康づくり応援店」と認定し、「坂戸市健康づくり応援店パンフレット」を作成して、広くPRしている。



▲坂戸西スマートICの開通により、鶴ヶ島ICの出入交通量や国道407号の交通量が減少し、関越自動車道へのアクセスが分散されている。

女子栄養大と協力して作成した「すいおうレシピ集」は、市のHPでも公開しています。

■市の特性を活かしたプロジェクト②

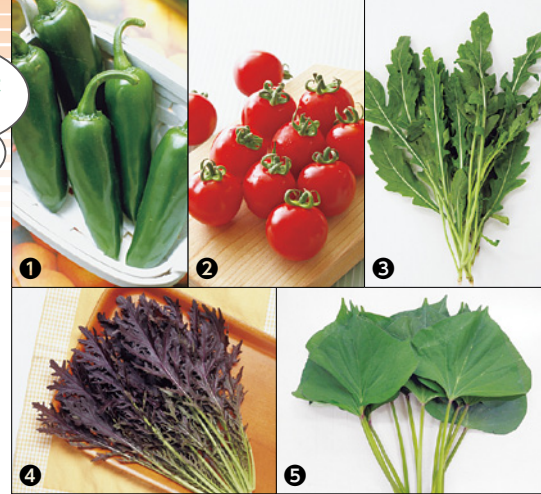
創エネ・省エネで、エネルギーの地産地消を

もうひとつが、既存住宅や街区をエコタウン化し、地元経済の活性化につなげる「埼玉エコタウンプロジェクト」だ。東日本大震災による原発事故以来、今後のエネルギーに対する不安が大きな問題となっているが、坂戸市では「住」のエコ化を先進的に進めるイニシアティブプロジェクトとして、廃校となった中学校の跡地を民間事業者へ売却して、種々の条件をクリアした発電・省エネ住宅街を整備し、新興住民を呼び込み、市の活性化に繋げていく計画だ。また、UR団地の空き店舗を改修し、地元の城西大学および東京電機大学を中心に、空き店舗を利用した学生と住民との交流を図る団地再生にも取り組んでいる。団地には太陽光パネルを設置し、売電収入をもとに、団地完成当時の賑いを取り戻せるよう支援する予定だ。

本プロジェクトは、企業主体のスマートシティの新規開発ではなく、市と大学、UR都市機構、地元自治会、商店街による産学官協働による地域の資源を再利用したエコタウンの推進事業であり、このプロジェクトを成功させて、県内はもちろん、このシステムが日本全土に広がることに大きな期待を寄せている。

■坂戸ブランドを広くPR

坂戸市では、平成23年より農産物のブランド化に取り組んでおり、ルーコラをはじめ、こどもピーマンや紫カラシナなど、7種をブランド野菜に認定し、生産と消費拡大に



▲葉酸などを豊富に含む「坂戸ブランド農作物」
 ①こどもピーマン②中玉トマトフルティカ③ルーコラ
 ④紫カラシナ⑤すいおう
 画像提供：タキイ種苗

取り組んでいる。特に、ポリフェノールやルテイン、ビタミン類などの栄養成分を豊富に含むサツマイモの新品種「すいおう」については、加工品の製造や学校給食等への利用促進に力を入れている。

■確実な財政の基盤づくりとともに、

思いやりのある市民にやさしいまちづくりを

石川市長は、4期16年の市議会議員を経て、平成24年5月、市長に就任し、今年4年目に入る。市議時代の市政を振り返り、健全な財政運営には徹底した経費節約や、歳入・歳出の見直しが必須と訴え続けている。また、市の業務は市民のためのサービス業であるという、市民目線に立った市政運営を就任当初から推進している。

健全な財政のもと、県のプロジェクトによる健康長寿社会が実現し、医療費抑制に繋がったとしても、厳しい状況の中、支出の拡大傾向は今後も続くと予想される。また、コスト削減の一方で、収入を増やすことも市に課せられた大きな課題となっている。そのためにも、坂戸西スマートICの開設による企業誘致や、葉酸をはじめとする坂戸ブランド野菜に大きな期待を寄せている。

「安心して暮らせる、高齢者や社会的弱者にもやさしいまちづくり」「将来を担う子どもたちを応援するまちづくり」「地域の活力を高め、快適な環境を創造するまちづくり」の3本の柱を重点施策に据えて、今後も全力で市政運営に取り組んでいく予定だ。

坂戸市の概要

人口 (平成 22 年国勢調査)	101,700人
世帯数 (同上)	41,508世帯
平均年齢 (同上)	43.5歳
生産年齢人口比率 (同上)	66.1%
面積 (同上)	40.97平方キロメートル
名目市内総生産 (平成 23 年度市町村民経済計算)	2,410億6,900万円
事業所数 (平成 24 年工業統計)	103事業所
製造品出荷額等 (同上)	906億8,269万円
事業所数 (平成 24 年経済センサス)	3,000事業所
年間商品販売額 (平成 19 年商業統計)	934億9,400万円